報道用資料　　株式会社日本提携支援

人口が5年で14%減った隠岐・西ノ島町

町・商工会・民間が、島の店や会社の後継ぎ探しを支援

島根県隠岐郡西ノ島町、西ノ島町商工会、事業承継の相談窓口を運営する株式会社日本提携支援（東京都中央区）は2026年11月24日、島の店や会社の事業承継を支援する連携協定を結びました。三者は、島の店や会社を閉めるか迷っている経営者から早い段階で相談を受け、何を引き継いでほしいかを一緒に整理します。後継者が決まっていない場合は、経営者の希望に応じて島の外にも候補を探します。



連携協定を締結した三者
（左から、株式会社日本提携支援の大野駿介代表取締役、西ノ島町の坂栄一秀町長、西ノ島町商工会の崎津恵吉会長）

【店が一軒閉まると、島の暮らしに何が起きるか】

西ノ島町の人口は2,400人（2025年国勢調査の確定値）。2020年の2,788人から388人（13.9%）減り、町民の48.5%が65歳以上です。帝国データバンクの2026年調査では、後継者が決まっていない企業の割合が島根県で64.8%と、全国の49.2%を上回って全国で2番目に高く、店や会社を継ぐ人は見つかりにくくなっています。

島では、1軒がなくなる影響が大きく表れます。日用品を扱う店が閉まれば、住民は代わりの店を探すことになりますが、島内の選択肢は少なく、本土へは高速船でも片道2時間ほどかかります。店に商品を届けていた取引先や、そこで働いていた人の仕事も減ります。保育施設や介護施設のように代わりのきかないサービスがなくなれば、家族ごと島を離れる人も出て、人口減少がさらに進むおそれがあります。

【**2025**年は事業承継セミナーに延べ**85**人が参加】

西ノ島町と日本提携支援は2025年10月と12月に事業承継セミナーを開きました。町の資料によると、参加者は10月が34人、12月が51人で、延べ85人でした。今回の協定では、セミナーでの啓発に加え、商工会も含めた三者で、個々の店や会社の引き継ぎを支援します。

【連携協定の概要】

締結日　:2026年11月24日

締結者　:西ノ島町、西ノ島町商工会、株式会社日本提携支援

連携内容:町内事業者の事業承継支援、事業承継に関する情報発信・啓発など

閉店を決める前に相談を受け、必要に応じて島外にも候補を探す

事業承継の相談は取材とは分け、希望する経営者から個別に受け付けます。日本提携支援は、経営者が引き継ぎたい事業や条件を整理し、必要に応じて提携先の専門家と連携して候補を探します。

【今後の取り組み】

当社は町内の店や会社を訪ね、普段どんな仕事をし、住民がどんなときにその店や会社を頼るのかを取材します。取材した内容は、今後ウェブメディア「島守」で紹介する予定です。

継ぐか決める前に、関心を持った人が経営者と会える機会をつくる

記事を読んで仕事に関心を持った地域おこし協力隊や島内外の人が、経営者に会って話を聞ける機会づくりを進めます。双方が希望する場合に、現場の見学や短期間の仕事体験に進めるようにすることも検討します。

【会社概要】

株式会社日本提携支援は、会社や事業を引き継ぐか迷っている経営者の相談窓口です。当社はM&A（会社や事業の売買）の仲介を行わず、「M&Aニュースタンダード」を通じて、経営者がM&A支援会社の提案を比較し、相談先を選べるよう支援しています。

名称　　：株式会社日本提携支援

代表者　：代表取締役 大野駿介

住所　　：〒103-0006　東京都中央区日本橋富沢町10-11 TWG日本橋イーストⅡ10階

URL　　：https://nihon-teikei.co.jp/

【取材依頼・お問い合わせ先】

協定締結時の写真や、三者が進める支援についての取材は、下記窓口にご相談ください。島内の経営者への取材については、ご希望を伺ったうえで、関係者と調整します。

会社名　　:株式会社日本提携支援

担当　　:今野（広報担当）

電話　　: 03-6667-0221
メール　: info@nihon-teikei.com